



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月13日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 大
コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）町元 孝二
問合せ先責任者（役職名）企画管理部長（氏名）住川 章雄（TEL）（072）362-5235
四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年11月期第1四半期の業績（平成23年12月1日～平成24年2月29日）

(1) 経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	815	0.7	39	△1.2	45	14.7	43	15.9
23年11月期第1四半期	809	6.5	39	—	39	—	37	△63.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期第1四半期	2	93	—	—
23年11月期第1四半期	2	53	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第1四半期	2,108	1,255	59.5
23年11月期	2,039	1,204	59.0

（参考）自己資本 24年11月期第1四半期 1,254百万円 23年11月期 1,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,640	△4.1	64	△11.8	56	△25.4	51	△28.5	3	43
通期	3,350	△0.1	129	10.6	120	6.5	110	2.1	7	37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期1Q	14,940,000株	23年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	24年11月期1Q	12,360株	23年11月期	11,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年11月期1Q	14,927,678株	23年11月期1Q	14,928,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、タイ洪水や薄型テレビ特需への反動等の一時的押し下げ要因の影響が弱まり、自動車や同部品を中心とした輸出の増加や家電国内販売の底入れなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。2月頃から米国景気に拡大の様相が広まり、円高傾向に歯止めのかかる相場展開となり、また、震災の本格復興需要への期待感も相まって、一部では、夏場以降へ向けた景気拡大局面が予想されるようになってきております。反面、「原油高」「電力供給制限」「欧州債務問題再燃」など、将来への不安も高まってきているため、楽観はできない状況となっております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、前期終盤の流れを受けて、新設住宅着工戸数が12月、1月と前年同月比マイナスとなりましたが、2月には6か月ぶりに前年同月の水準を上回り、貸家と分譲マンションで大幅な増加を示しました。リフォーム市場は着実に拡大しており、今後も安定的な需要が期待されます。また、省エネ住宅を促進する住宅エコポイント制度などの経済政策効果や本格的な復興需要による市場拡大も期待されております。

当社の事業環境としましては、リフォーム市場拡大や震災復興需要への期待などプラス要因がある反面、当社が得意としてきた普及価格帯へ同業他社が新商品の投入を始めたことによる競争激化、それに伴うホームセンターやルートへの販売価格下落傾向、および、円安に振れた場合の海外生産品輸入コスト増大リスクなどのマイナス要因があり、第2四半期以降の収益に影響を与えることが懸念されます。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」初年度と位置づけた前第61期での黒字計上を継続すべく、「第2の創業」2年目である当期のスローガンを「Challenge New Mission II (黒字の継続を目指して)」と定め、「黒字体質の強化」「売上総利益率の更なる改善」「組織と人員の強化」を積極的に推し進めコストダウン・経費の節減など一定の成果を上げる事が出来ました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は815百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。利益面では、営業利益39百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常利益45百万円(前年同四半期比14.7%増)、四半期純利益は43百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産総額は2,108百万円となり、前事業年度末に比べて、68百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が54百万円および商品及び製品が33百万円それぞれ増加したことに対し、受取手形及び売掛金が35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては852百万円となり、前事業年度末に比べて、17百万円増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が47百万円および長期借入金金が38百万円それぞれ増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金金が19百万円および未払費用が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,255百万円となり、前事業年度末に比べて、51百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月18日に公表いたしました平成24年11月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成23年度12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。

なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を当第1四半期に制定したことにより、内規に基づく当四半期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当四半期任期分475千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	468,794
受取手形及び売掛金	693,187	658,175
商品及び製品	251,580	285,485
前渡金	25,812	13,797
その他	8,805	27,300
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	1,392,348	1,451,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	197,825
構築物(純額)	12,988	12,504
機械及び装置(純額)	13,075	12,896
車両運搬具(純額)	36	27
工具、器具及び備品(純額)	9,093	8,057
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	350
有形固定資産合計	580,479	575,162
無形固定資産	5,220	13,470
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	36,185
破産更生債権等	64,629	62,496
その他	31,515	31,722
貸倒引当金	△63,570	△62,496
投資その他の資産合計	61,691	67,908
固定資産合計	647,391	656,541
資産合計	2,039,740	2,108,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	157,944
短期借入金	145,514	145,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	153,542
未払金	60,840	47,452
未払費用	28,816	4,105
未払法人税等	12,610	4,061
賞与引当金	3,760	15,010
その他	18,559	13,969
流動負債合計	554,119	541,599
固定負債		
長期借入金	183,306	221,826
退職給付引当金	73,316	61,703
役員退職慰労引当金	—	3,839
長期預り保証金	24,874	23,507
その他	—	175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債合計	281,497	311,052
負債合計	835,617	852,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	△392,321	△348,554
利益剰余金合計	△392,321	△348,554
自己株式	△1,008	△1,035
株主資本合計	1,199,997	1,243,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	9,326
繰延ヘッジ損益	—	939
評価・換算差額等合計	2,584	10,266
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,255,544
負債純資産合計	2,039,740	2,108,195

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	809,875	815,703
売上原価	516,620	524,816
売上総利益	293,255	290,886
販売費及び一般管理費	253,377	251,491
営業利益	39,878	39,394
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	136	119
仕入割引	2,056	1,480
役務提供料	2,169	1,384
退職給付引当金戻入額	—	8,535
雑収入	585	721
営業外収益合計	4,971	12,268
営業外費用		
支払利息	2,288	2,793
売上割引	2,479	2,909
雑支出	93	79
営業外費用合計	4,861	5,781
経常利益	39,988	45,881
特別利益		
固定資産売却益	—	135
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	135
税引前四半期純利益	40,014	46,016
法人税等	2,250	2,250
四半期純利益	37,764	43,766

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。